

2019年の製品安全関連法の 執行状況等について

2020年3月
経済産業省
産業保安グループ^o
製品安全課

製品安全4法の概要

- 製品安全4法では、危害発生のおそれがある製品を指定し、製造・輸入事業者に対して国が定めた技術基準の遵守を義務付け。
- 製造・輸入事業者は、自主検査を行い技術基準に適合した製品にPSマークを表示（○PSマーク）。
- 危害発生のおそれが高い特別特定製品等（◇PSマーク）については、自主検査に加え、国に登録した検査機関の適合性検査を受検する必要がある。
- 販売事業者等はPSマーク表示がない製品を販売・陳列してはならない。

消費生活用製品安全法（消安法）（10品目）



ライター、レーザーポインター、乳幼児用ベッド、石油ストーブ等

電気用品安全法（電安法）（457品目）



LEDランプ、延長コード、エアコン、冷蔵庫、電子レンジ等

ガス事業法（ガス事法）（8品目）



ガス瞬間湯沸器、ガスこんろ、ガスふろがま 等

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（液石法）（16品目）



カートリッジガスこんろ等

- 長期使用製品安全点検制度は、点検が必要な時期に、メーカーが所有者に点検時期を通知し、所有者が点検を受けることで経年劣化による事故を防止するための消安法上の制度。対象となるのは2009年4月以降に販売した特定保守製品

特定保守製品【9品目】



ビルトイン式電気食器洗機



浴室用電気乾燥機



屋内式ガス瞬間湯沸器
(都市ガス用/プロパンガス用)



屋内式ガスふろがま
(都市ガス用/プロパンガス用)



石油給湯機



石油ふろがま



FF式石油温風暖房機

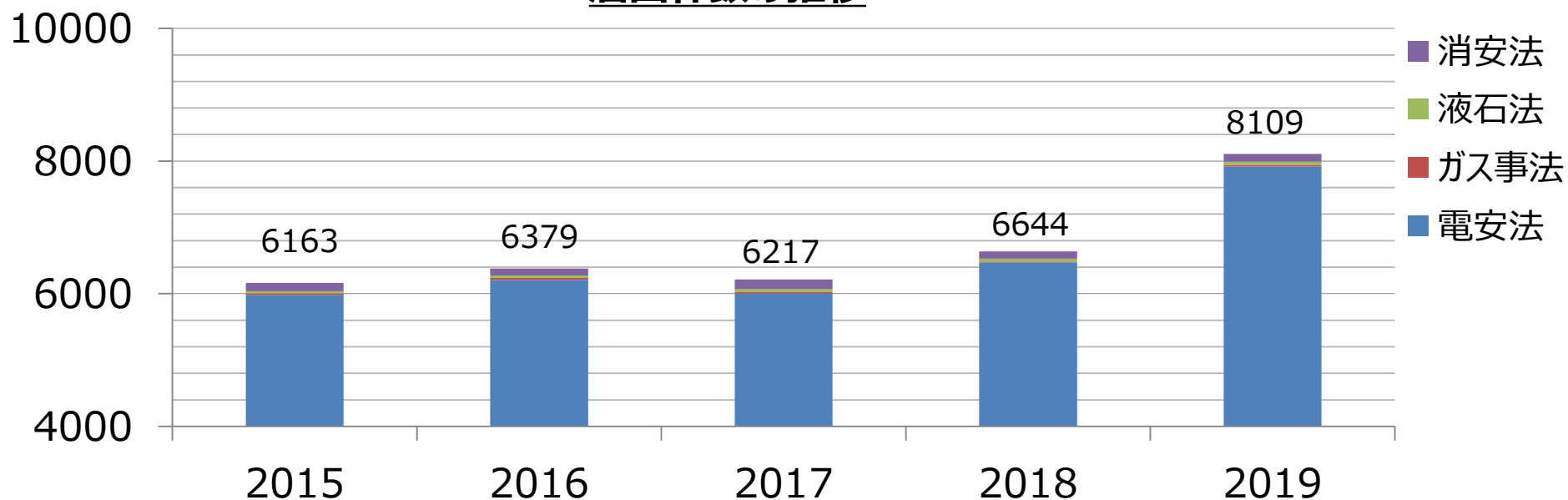
届出件数

- 2019年における、製造・販売事業者に義務付けられた届出数は計8109件。前年の6644件より1465件増加した。

	事業開始	変更	承継	廃止	計
電安法	1578	6076	75	191	7920
ガス事法	1	19	0	1	21
液石法	7	44	0	1	52
消安法	19	91	0	6	116
計	1605	6230	75	199	8109

※括弧内の内数は、長期使用点検制度に関する届出数。

届出件数の推移



違反件数（国の対応によるもの）

- 2019年、製品安全4法に抵触するものと経済産業省が確認した違反件数は**計607件**。
- 違反事業者に対し、ヒアリングや立入り検査を実施し、口頭での注意や、改善を促す文書を発出する等により、違反状況の解消に向けた指導を行った。

違反件数の推移

	電安法	ガス事法	液石法	消安法	計
2015年	258	3	11	27	299
2016年	315	4	9	34	362
2017年	330	1	16	33	479
2018年	361	0	37	105	503
2019年	483	0	61	63	607

違反情報の入手端緒（2019年）

試買テスト	NITE立入検査	自治体立入検査	情報提供	自己申告	その他
106	68	7	256	95	82

主な違反品

（電安法）リチウムイオン蓄電池、直流電源装置、エル・イー・ディー・電灯器具

（消安法）携帯用レーザー応用装置、乗車用ヘルメット

（液石法）カートリッジガスこんろ

(参考) 各法の違反事項詳細

(国の対応によるもの)

(注) 違反件数1件で複数の違反事項があるケースがあり、また全ての違反項目を網羅していないため、前頁の違反件数と下表の違反事項合計は一致しない。

電安法	事業開始・ 変更等の届 出義務違反	技術基準 違反	検査義務・ 保存違反	P Sマーク 表示違反	合計
2015年	84	146	80	96	406
2016年	99	209	103	134	545
2017年	101	164	84	142	491
2018年	97	140	61	179	477
2019年	114	147	73	294	628

ガス事法	変更等の 届出義務 違反	技術基準 違反	検査記録 保存義務 違反	P Sマーク 表示違反	合計
2015年	2	1	1	0	4
2016年	1	3	0	0	4
2017年	1	0	0	0	1
2018年	0	0	0	0	0
2019年	0	0	0	0	0

液石法	変更等の 届出義務 違反	技術基準 違反	検査記録 保存義務 違反	P Sマーク 表示違反	合計
2015年	6	2	2	8	18
2016年	2	3	2	4	11
2017年	5	3	2	12	22
2018年	0	3	0	34	37
2019年	0	0	0	61	61

消安法	変更等の 届出義務 違反	技術基準 違反	検査記録 保存義務 違反	P Sマーク 表示違反	合計
2015年	3	10	5	9	27
2016年	2	18	5	11	36
2017年	3	11	2	19	35
2018年	11	5	2	90	108
2019年	60	4	1	14	79

(注) 電安法とその他の法律で集計の項目が異なるのは、違反の根拠なる条文の構造が異なるためである。

違反件数（自治体の対応によるもの）

- 2018年度に行われた立入検査は計10475件。
- 2018年度、各自治体の立入検査により判明した製品安全4法の販売事業者による違反件数は計6件。
- 各自治体は違反事業者に対し、口頭での注意や、改善を促す文書を発出する等により、違反状況の解消に向けた指導を行っている。

違反件数の推移（各自治体による販売事業者への対応）

	電安法	ガス事法	液石法	消安法	計
2015年度	2	0	0	5	7
2016年度	11	0	0	4	15
2017年度	4	0	0	4	8
2018年度	4	0	0	2	6